

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年11月26日から2025年10月24日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(J-REIT)を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)	- 株式への直接投資は行いません。 - 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 - 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス	- 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 - 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 - 同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
	東京海上マネープールマザーファンド	- 株式への投資は行いません。 - 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)

第25期 運用報告書(全体版) (決算日 2023年4月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)」は、このたび、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額				債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率						
	円			円		%		%		百万円	
21期(2021年 4 月26日)	30,800			10		37.8		0.1		99.2	1,138
22期(2021年10月25日)	31,840			10		3.4		0.1		99.1	1,074
23期(2022年 4 月25日)	34,350			10		7.9		0.1		98.5	1,121
24期(2022年10月25日)	32,862			10		△ 4.3		0.1		99.1	1,031
25期(2023年 4 月25日)	32,799			10		△ 0.2		0.1		99.2	839

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落 率	率				
(期 首)	円		%		%		%
2022年10月25日	32,862	—			0.1		99.1
10月末	34,800	5.9			0.1		99.5
11月末	34,894	6.2			0.1		99.0
12月末	32,561	△0.9			0.1		99.4
2023年1月末	33,138	0.8			0.1		95.4
2月末	33,032	0.5			0.1		99.1
3月末	31,626	△3.8			0.1		99.0
(期 末)							
2023年4月25日	32,809	△0.2			0.1		99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

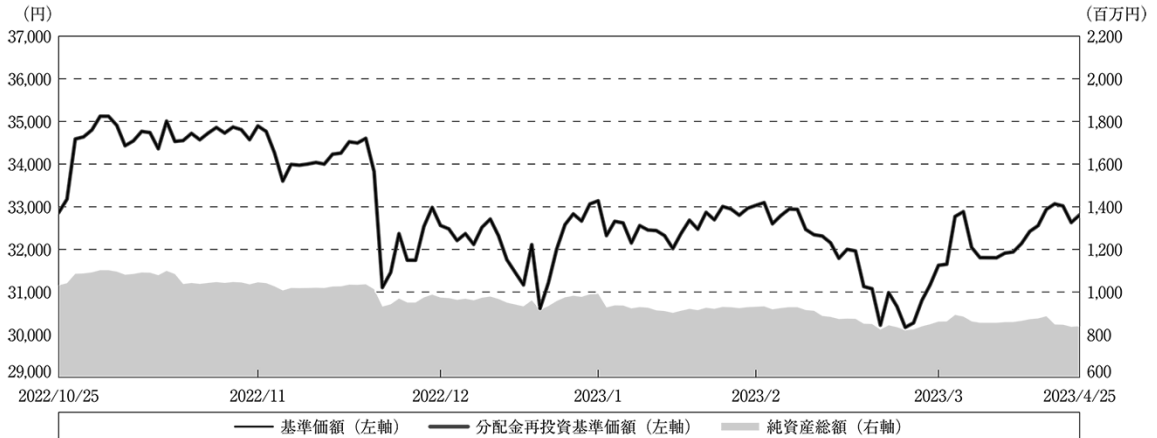
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年10月26日～2023年4月25日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：32,862円

期 末：32,799円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・訪日外国人旅行者数の増加を受けた宿泊施設を保有するJ-REITの業績回復への期待
- ・インフレ率減速への期待から米国長期金利の上昇鈍化による投資家のリスク回避姿勢の緩和
- ・活発な不動産市場を背景としたJ-REITの物件売却益の拡大

マイナス要因

- ・2022年12月の日銀による金融緩和政策の修正を受けた長期金利の上昇
- ・都心オフィスビル賃貸市況の需給悪化の継続
- ・急速なエネルギー価格の上昇に伴う光熱費増加によるJ-REITの収益性の低下
- ・円高豪ドル安の進行

■投資環境

【J-REIT市場】

期初から2022年10月末にかけて米国の金融引き締め政策に対する懸念が後退し、J-REIT市場は大幅に上昇しましたが、その後は利益確定の売りが入りやすかったこともあり上値の重い相場展開が続きました。12月中旬の金融政策決定会合では日銀が金融緩和政策の一部修正を行ったことで日本の長期金利が上昇したためJ-REIT市場は急落し、その後も投資家の様子見姿勢を受けて力強さを欠く相場展開が続きました。2023年3月に入ると米国で地方銀行の経営破綻を受けて金融システム不安が高まったことから、J-REIT市場は再び下落しましたが、期末にかけては金融システム不安の後退とともに上昇基調となりました。

【為替市場】

オーストラリア準備銀行が政策金利の引き上げを継続してきた効果としてインフレ率がピークアウトし始め、さらなる追加利上げへの懸念が後退するなか、日銀の金融緩和政策の修正による日本の長期金利上昇を受けて円高圧力が強まったことから、前期末対比で円高豪ドル安となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上J-REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)＞

「Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーブールマザーファンド」(以下、親投資信託)を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、外国投資信託証券の値動きを反映し、0.2%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

J-REITの組入比率は、当期を通じて高位を維持しました。

運用にあたっては、J-REITの市場流動性(流動性基準)とスポンサー企業の信用力や財務健全性(信用リスク基準)に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオを構築し、運用を行いました。

また、円売り/豪ドル買いの為替取引を行い、実質的に豪ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額(分配金再投資)はおおむね横ばいとなりました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2022年10月26日～ 2023年4月25日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.030%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,342

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上J-REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

今後のJ-REIT市場は、オフィスビルの賃貸市況の悪化の影響を受けながらも、コロナ禍の収束を受けて売上回復が期待できる宿泊施設や、テナント賃貸需要が強い物流施設、賃貸住宅などを中心に投資しているJ-REITでは堅調な業績が見込まれることから、底堅い相場展開になると予想します。また、日銀の金融緩和政策の動向や海外の景気情勢次第では、変動性の高い相場展開となる可能性があります。

J-REIT市場の需給環境については、日銀の金融緩和政策の修正に対する警戒感は強いものの現状では大幅な金利上昇は想定されず、今後もJ-REITの高い分配金利回りに魅力を感じる投資家からの資金流入により安定した需給環境が続くと考えます。

このような投資環境下、引き続きJ-REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

また、円売り／豪ドル買いの為替取引を行い、実質的に豪ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、低位にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.343	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.082)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.247)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	0.348	
期中の平均基準価額は、33,341円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

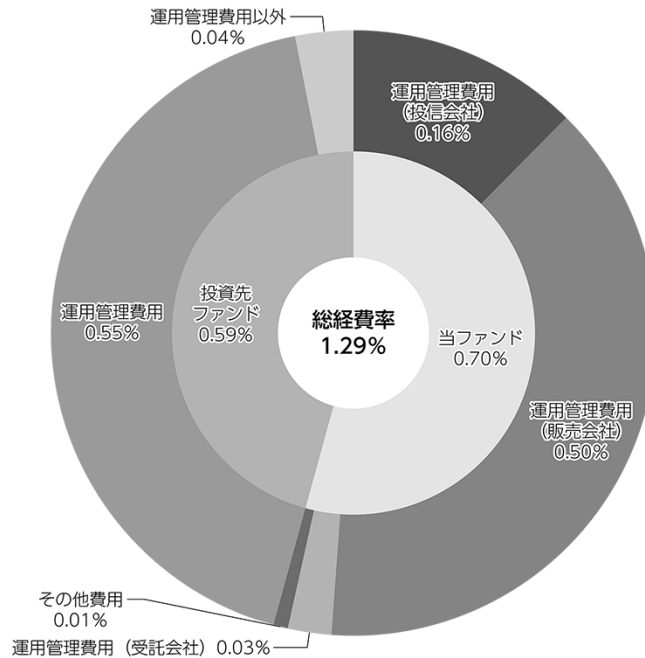
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.29
①当ファンドの費用の比率	0.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2022年10月26日～2023年4月25日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス	千口 1	千円 21,589	千口 11	千円 193,910

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	Tokio Marine J-REIT Fund-AUDクラス	61	51	833,362	99.2
	合 計	61	51	833,362	99.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	東京海上マネープールマザーファンド	1,000	1,000	1,003

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	833,362	98.7
東京海上マネープールマザーファンド	1,003	0.1
コール・ローン等、その他	10,308	1.2
投資信託財産総額	844,673	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	844,673,322
コール・ローン等	9,047,720
投資信託受益証券(評価額)	833,362,001
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,003,600
未収入金	1,260,001
(B) 負債	4,788,548
未払収益分配金	256,068
未払解約金	1,201,060
未払信託報酬	3,279,032
未払利息	15
その他未払費用	52,373
(C) 純資産総額(A-B)	839,884,774
元本	256,068,357
次期繰越損益金	583,816,417
(D) 受益権総口数	256,068,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,799円

- (注) 当ファンドの期首元本額は313,764,017円、期中追加設定元本額は1,216,374円、期中一部解約元本額は58,912,034円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年10月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,493,840
受取配当金	17,496,688
受取利息	153
支払利息	△ 3,001
(B) 有価証券売買損益	△ 16,029,909
売買益	4,344,153
売買損	△ 20,374,062
(C) 信託報酬等	△ 3,331,405
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,867,474
(E) 前期繰越損益金	261,561,778
(F) 追加信託差損益金	324,378,181
(配当等相当額)	(398,783,204)
(売買損益相当額)	(△ 74,405,023)
(G) 計(D+E+F)	584,072,485
(H) 収益分配金	△ 256,068
次期繰越損益金(G+H)	583,816,417
追加信託差損益金	324,378,181
(配当等相当額)	(398,783,204)
(売買損益相当額)	(△ 74,405,023)
分配準備積立金	326,991,028
繰越損益金	△ 67,552,792

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	14,163,612円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	398,783,204円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	313,083,484円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	726,030,300円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	28,352円
g. 分配金	256,068円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,457千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	4,000	4,000	34.8	—	—	—	34.8
	(4,000)	(4,000)	(34.8)	(—)	(—)	(—)	(34.8)
特殊債券 (除く金融債)	5,000	5,000	43.5	—	—	—	43.5
	(5,000)	(5,000)	(43.5)	(—)	(—)	(—)	(43.5)
合 計	9,000	9,000	78.3	—	—	—	78.3
	(9,000)	(9,000)	(78.3)	(—)	(—)	(—)	(78.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第53回川崎市公募公債(5年)	0.03	4,000	4,000	2023/6/20
小 計		4,000	4,000	
特殊債券(除く金融債)				
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	5,000	5,000	2023/4/28
小 計		5,000	5,000	
合 計		9,000	9,000	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

Tokio Marine J-REIT Fund (JPYクラス／AUDクラス／BRLクラス／IDRクラス／USDクラス／MXNクラス) (外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

Tokio Marine J-REIT Fundは、「東京海上 J－R E I T 投信（通貨選択型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えけるとともに、各クラス（JPYクラスを除く）で定められた通貨（AUDクラス＝豪ドル、BRLクラス＝ブラジルレアル、IDRクラス＝インドネシアルピア、USDクラス＝米ドル、MXNクラス＝メキシコペソ）への投資効果を追求します。 J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。なお、運用の効率性の観点から、指数先物取引等を用いる場合があります。
主な投資制限	・ 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・ 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・ 同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
収 益 分 配	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信 託 期 間	原則として2025年10月17日まで
決 算 日	原則として毎年3月25日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.56%を乗じて得た額が投資顧問会社、受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2021年3月26日
 ～2022年3月25日
 (円)

収益	
銀行口座に係る受取利息	67,802
受取配当金（税控除後）	1,946,397,235
収益合計	1,946,465,037
費用	
投資顧問料	268,410,105
事務管理報酬	65,431,324
保管費用	19,673,606
銀行口座に係る支払利息	4,425,966
取引銀行報酬	9,637,731
銀行手数料	5,575,400
受託費用	13,093,517
法務報酬	339,075
立替費用	6,542,269
専門家報酬	1,536,169
印刷費用	164,397
その他費用	11,091
費用合計	394,840,650
投資純収益	1,551,624,387
投資に係る実現純利益	5,949,657,845
外国通貨、外国為替先渡契約に係る実現純利益	3,328,162,356
当期実現純利益	9,277,820,201
投資に係る未実現評価損益の変動額	(4,227,930,536)
外国為替先渡契約に係る未実現評価損益の変動額	3,056,181,849
当期末実現損失	(1,171,748,687)
運用の結果による純資産の純増額	9,657,695,901

(2022年3月25日現在)

	1口当たり純資産価格	発行済み受益証券数	純資産残高
AUDクラス	16,890	922,834	15,633,777,667
JPYクラス	17,934	1,193,165	21,462,485,416
IDRクラス	12,880	327,726	4,233,759,767
BRLクラス	5,172	2,192,585	11,375,595,575
USDクラス	14,320	663,692	9,532,873,365
MXNクラス	8,407	119,621	1,008,657,747

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2022年3月25日現在

銘	柄	名	比	率 (%)
NTT都市開発リート投資法人				7.7
いちごオフィスリート投資法人				7.4
GLP投資法人				6.6
大和証券リビング投資法人				6.1
野村不動産マスターファンド投資法人				5.3
日本都市ファンド投資法人				5.1
日本ビルファンド投資法人				4.8
日本プロロジスリート投資法人				4.2
オリックス不動産投資法人				3.6
ジャパンリアルエステイト投資法人				3.4
ユナイテッド・アーバン投資法人				3.2
大和ハウスリート投資法人				3.2
アドバンス・レジデンス投資法人				2.6
積水ハウス・リート投資法人				2.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人				2.5
日本プライムリアルティ投資法人				2.4
産業ファンド投資法人				2.3
星野リゾート・リート投資法人				1.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人				1.8
ケネディクス・オフィス投資法人				1.7
ヒューリックリート投資法人				1.6
大和証券オフィス投資法人				1.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人				1.2
三菱地所物流リート投資法人				1.1
イオンリート投資法人				1.1
ラサールロジポート投資法人				0.9
日本アコモデーションファンド投資法人				0.9
平和不動産リート投資法人				0.7
日本リート投資法人				0.7
CREロジスティクスファンド投資法人				0.6
森ヒルズリート投資法人				0.5
フロンティア不動産投資法人				0.5
SOSIL物流リート投資法人				0.5
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人				0.4
ケネディクス商業リート投資法人				0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人				0.3
グローバル・ワン不動産投資法人				0.2
福岡リート投資法人				0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人				0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人				0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人				0.1
東急リアル・エステート投資法人				0.0
サンケイリアルエステート投資法人				0.0
阪急阪神リート投資法人				0.0
Oneリート投資法人				0.0
森トラスト総合リート投資法人				0.0
ジャパンエクセレント投資法人				0.0
タカラレーベン不動産投資法人				0.0
スターツプロシード投資法人				0.0
投資法人みらい				0.0
合計（銘柄数・比率）			50	
			92.2	

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 株式・新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2022年10月25日）

（計算期間 2021年10月26日～2022年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0	45
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36
12期(2022年10月25日)	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9	11

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%
2021年10月25日	10,035	—	100.14	—		68.6
10月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0		60.4
11月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0		63.2
12月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0		63.2
2022年1月末	10,035	0.0	100.14	△0.0		85.2
2月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		73.0
3月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		66.9
4月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		63.9
5月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		73.0
6月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		78.1
7月末	10,036	0.0	100.13	△0.0		78.0
8月末	10,036	0.0	100.13	△0.0		69.4
9月末	10,036	0.0	100.12	△0.0		78.0
(期 末)						
2022年10月25日	10,036	0.0	100.12	△0.0		77.9

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2021年10月26日～2022年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,035円

期 末：10,036円

騰落率： 0.0%

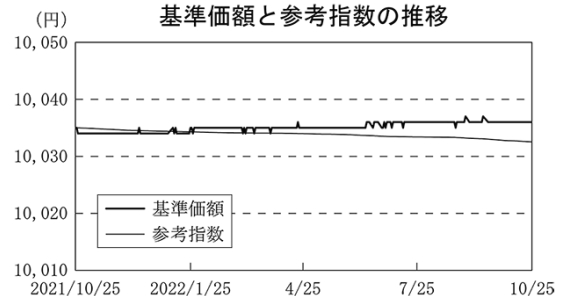
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、568兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%から0.00%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.27%から-0.08%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	地方債証券	千円 60,575	千円 11,020 (69,500)
	特殊債券	16,025	— (12,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,000	5,000	43.3	—	—	—	43.3
	(5,000)	(5,000)	(43.3)	(—)	(—)	(—)	(43.3)
特殊債券 (除く金融債)	4,000	4,004	34.6	—	—	—	34.6
	(4,000)	(4,004)	(34.6)	(—)	(—)	(—)	(34.6)
合 計	9,000	9,005	77.9	—	—	—	77.9
	(9,000)	(9,005)	(77.9)	(—)	(—)	(—)	(77.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
地方債証券	%	千円	千円
平成24年度第1回大分県公募公債	0.8	5,000	5,000
小 計		5,000	5,000
特殊債券(除く金融債)			
第43回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.734	4,000	4,004
小 計		4,000	4,004
合 計		9,000	9,005

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,005	77.9
コール・ローン等、その他	2,554	22.1
投資信託財産総額	11,559	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,559,433
コール・ローン等	2,532,889
公社債(評価額)	9,005,070
未収利息	7,995
前払費用	13,479
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	11,559,427
元本	11,518,225
次期繰越損益金	41,202
(D) 受益権総口数	11,518,225口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,036円

(注) 当親ファンドの期首元本額は36,313,840円、期中追加設定元本額は13,312円、期中一部解約元本額は24,808,927円です。

<元本の内訳>

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)ブラジルレアルコース(毎月分配型)
2,999,301円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)円コース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)ブラジルレアルコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)インドネシアルピアコース(毎月分配型)
1,000,000円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)インドネシアルピアコース(年2回決算型)
1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)
996,711円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)マネープール・ファンド(年2回決算型)
472,368円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)メキシコペソコース(毎月分配型)
9,970円
東京海上J－REIT投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)
9,970円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)
9,965円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年10月26日～2022年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	87,704
受取利息	90,735
支払利息	△ 3,031
(B) 有価証券売買損益	△ 87,230
売買損	△ 87,230
(C) 当期損益金(A＋B)	474
(D) 前期繰越損益金	125,521
(E) 追加信託差損益金	45
(F) 解約差損益金	△ 84,838
(G) 計(C＋D＋E＋F)	41,202
次期繰越損益金(G)	41,202

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。